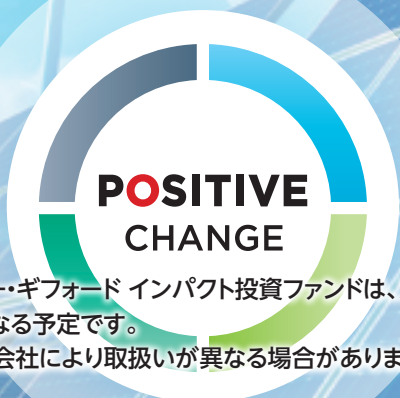


ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド(予想分配金提示型) 〈愛称:ポジティブ・チェンジ〉

追加型投信／内外／株式



ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンドは、2024年1月1日から開始される新しいNISAの成長投資枠の対象となる予定です。

※販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。



ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド〈愛称:ポジティブ・チェンジ〉
Morningstar Award “Fund of the Year 2020” [ESG型 部門]
優秀ファンド賞 受賞

詳細は後記をご覧ください。当該評価は過去の一定期間の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売用資料 2023.09

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



東洋証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
加入協会: 日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は



三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

※2023年10月1日より商号を三菱UFJアセット
マネジメント株式会社に変更します。

ともに、その先へ。

インパクト投資とは



インパクト投資とは、ESG投資のうちの一つで、投資のリターン(経済的利益)と社会的課題の解決(社会的利益)の2つの利益の獲得をめざす投資手法です。

国際社会が共通の目標として掲げているSDGsの達成には年間約2.5兆米ドル*1の資金が不足すると試算されることから、インパクト投資はSDGsを達成するための手段の一つとして期待されます。

ESG投資とインパクト投資



*1 開発途上国における2015年から2030年までの資金の不足額(2014年時点)

(ご参考)SDGsの概要

SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能で多様性と包摂(ほうせつ)*2性のある社会の実現のため、2030年を期限とする国際社会の17の共通目標のことです。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



私たちは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています

*2 社会的に弱い立場にある人々も含め、全ての人を社会の一員として取り込み、支えあうという意味です。

(出所) 国連広報センターHP、UNCTAD「World Investment Report 2014」の資料、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

●SDGsのロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しており、国際連合が当ファンドの運用等について責任を持つものではなく、支持を表明するものではありません。●写真はイメージです。P1以降では、ペイリー・ギフォード インパクト投資ファンドを「ポジティブ・チェンジ」、ペイリー・ギフォード インパクト投資ファンド(予想分配金提示型)を「ポジティブ・チェンジ(予想分配金提示型)」といいます。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」といいます。

◆当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてESG要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJ国際投信が定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。詳細については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufig.jp/corp/sustainability/sustainability.html>)をご覧ください。当ファンドの具体的な投資対象・投資手法等については、【ファンドの特色】をご覧ください。

【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

ポジティブ・チェンジ戦略のご紹介

ベイリー・ギフォード&カンパニー*の強みである
成長企業への長期投資

*以下、ベイリー・ギフォード社ということがあります。

投資を通じて経済的利益と社会的利益の追求をめざす
インパクト投資

ポジティブ・チェンジ戦略

当ファンドが主要投資対象とする「ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンド」の運用戦略であるポジティブ・チェンジ戦略は、ベイリー・ギフォード社の強みである“成長企業への長期投資”と“インパクト投資”、この2つの要素を併せ持った、世界各国の企業の株式等に投資を行う戦略です。

長期的な
リターンの獲得



2つの
運用目標

持続可能で
誰ひとり取り残されない
世界の実現への貢献



3つの
主な運用の特徴



成長銘柄の
発掘



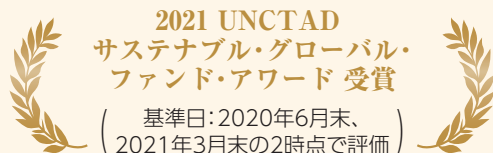
徹底した
長期スタンス



厳選した
25~50銘柄に
集中投資

【ご参考】ポジティブ・チェンジ戦略運用チームのサステナビリティに対する取り組みへの評価

UNCTAD (国連貿易開発会議) によるアワード



当該評価は過去の一定期間の実績を示したものであり、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。

当ファンドと同様に「ポジティブ・チェンジ戦略」を用いる米国籍の「Baillie Gifford Positive Change Equities Fund」が受賞。サステナビリティの金融専門家による最終選考を経て、パフォーマンス・サステナビリティの観点から世界の780本超のファンドの中から上位6本のうちの1つとして選定されました。同ファンドはベイリー・ギフォード社の100%子会社であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが運用を行います。同社はベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドの親会社です。米国籍のファンドであり、日本国内で証券届出書の提出が行われているものではなく、募集・勧誘は行われていません。また、同ファンドの推奨を行うものではありません。当アワードは、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドが受賞したものではありません。

●市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

ベイリー・ギフォード社とは



ベイリー・ギフォード社の特徴

古くから受け継ぐ**長期投資**の姿勢

1908年に英国エディンバラにて創業した同社の最大顧客層は長期志向の世界大手年金基金ですが、さらに歴史をさかのぼると家族代々資産を残す英国富裕層からの資産運用を多く任されており、そこで培った長期投資の運用スタイルが現在にも受け継がれています。

成長企業投資に強み

同社は独自のリサーチ手法を駆使し、向こう10年超にわたって継続可能な成長力があると予測する企業に投資を行うことで、高いリターンの獲得をめざしています。

受賞歴

United Kingdom 2022 Lipper Fund Awards*¹ -Refinitiv Lipper Fund Awards

グローバル株式(3年)(基準日:2021年12月末)

Investment Company of the Year Awards 2021 -Investment Week

最優秀運用会社賞(基準日:2021年6月末)

ご参考 パートナーシップ制による経営

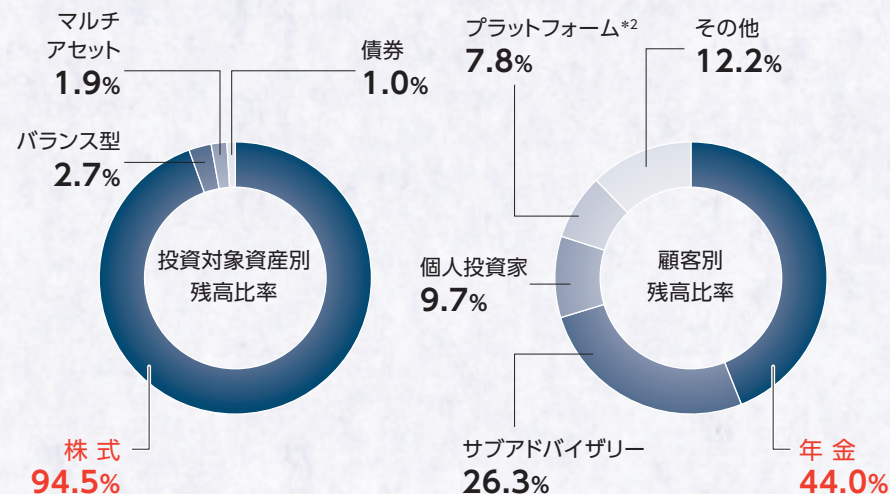
パートナーシップ制とは、英米法において2人以上の者(パートナー・自社員)が資本や役務等を分担し、共同で事業を運営する会社形態をさします。そのため、外部株主からの短期的な利益の追求圧力を受けることがなく、腰を据えて長期にわたる運用を実践することができます。

*1 ベイリー・ギフォード社が運用するポジティブ・チェンジ戦略に関連する賞です。

*2 様々な種類の投資信託等の金融商品を主にオンラインで販売する金融サービス業。

運用・助言資産残高

長期運用の投資哲学をもち、世界各国の年金等の資産運用・助言を行っています。



(2023年6月末時点)

カリフォルニア州職員退職年金基金(CalPERS)をはじめとした世界有数の年金の運用を受託。

運用・助言資産残高は**42兆3,166億円**にのぼります。

●上記はCalPERSによるベイリー・ギフォード社のサービスに対する肯定的あるいは否定的な見解を意味するものではありません。

(出所)ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

●[受賞歴]における評価は過去の一定期間の実績を示したものであり、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

ベイリー・ギフォード社の「成長企業への長期投資」

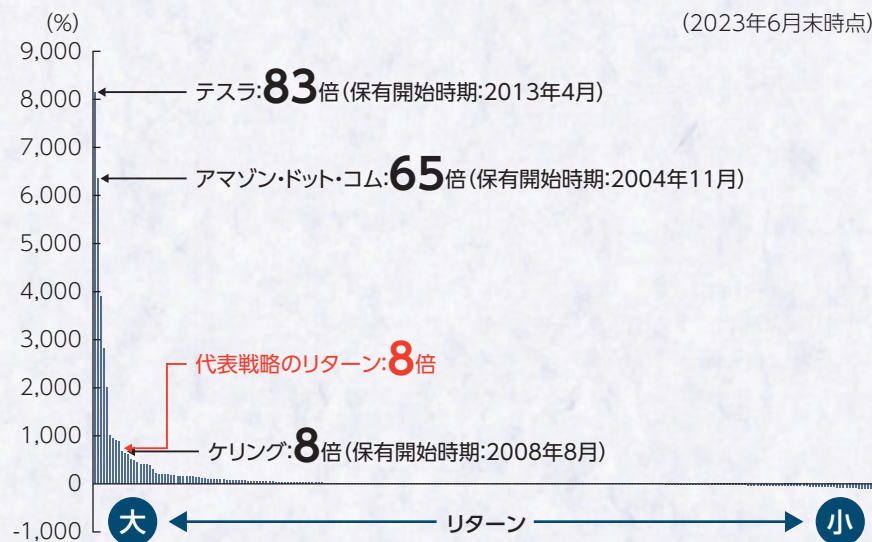
ベイリー・ギフォード社は、代表的な運用戦略において成長が期待される企業を早期に見出し、積極的に投資を行ってきました。そして、それらを長期的に保有し続けることで大きな成長機会を捉え、大きなリターンの獲得をめざしてきました。

ベイリー・ギフォード社の成長企業への長期投資をご理解いただくために、代表的な運用戦略であるLTGG戦略の設定月(2004年2月末)以降のデータを掲載したものであり、当ファンドおよびポジティブ・チェンジ戦略の運用実績ではありません。また、LTGG戦略の推奨、当ファンドやポジティブ・チェンジ戦略の運用成果を示唆・保証するものではありません。LTGG戦略とは、長期の視点で成長が期待される世界各国の株式等に投資を行うベイリー・ギフォード社の代表的なグローバル株式運用戦略です。本資料ではLTGG戦略を「代表戦略」といいます。

代表戦略における成長企業への長期投資

代表戦略における投資銘柄を見ると、一部の銘柄の大幅な上昇が戦略全体の良好なパフォーマンスに大きく寄与していたことがわかります。

【ご参考】代表戦略で投資を行った255銘柄のリターン

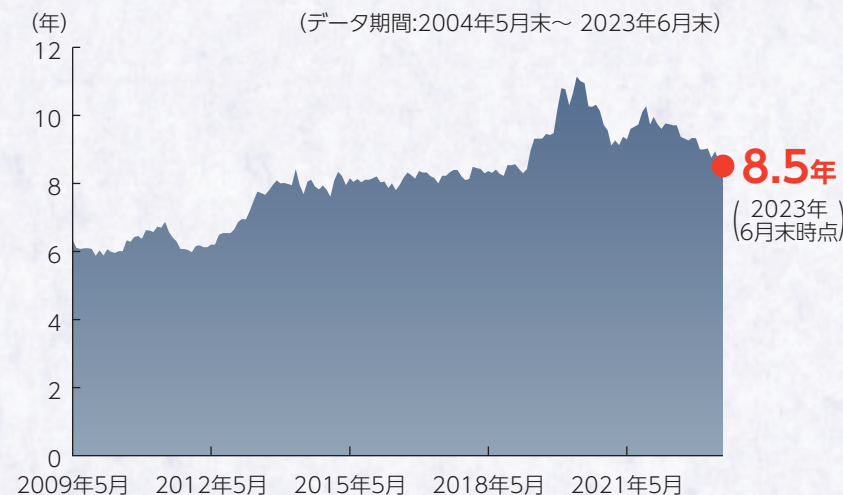


・銘柄数は売却済みを含んだこれまでの投資先数です。
 ・リターンは銘柄ごとの保有開始時から2023年6月末時点(売却した場合は売却時点)までを使用しています。
 ・リターンは配当込みで追加投資や一部売却の影響も加味しています。

ベイリー・ギフォード社が考えるリスク

ベイリー・ギフォード社は、短期的な見通しにより銘柄を売却し、その後の上昇機会を逃すことこそ大きなリスクと捉えています。そのため投資銘柄については、短期的のダウンサイドリスクを許容しつつ、長期目線でリターンを獲得する姿勢を貫いています。

【ご参考】代表戦略における銘柄平均保有期間



(出所) ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

●リターンは、LTGGコンポジット*(米ドルベース、配当金再投資)を構成するポートフォリオの保有期間リターンのデータを用いており、銘柄平均保有期間は、LTGG戦略の代表ファンドのデータを用いています。●銘柄平均保有期間はLTGG戦略の代表ファンドの5年平均の売買回転率から算出しています。売買回転率とは、株式売買額をポートフォリオの時価総額で除したものです。銘柄平均保有期間は、入手可能な2004年5月末以降のデータを使用しています。
 *コンポジットとは、運用のパフォーマンス測定のため、類似の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のファンドをまとめたものをいいます。当該コンポジットには代表ファンドも含まれます。
 ●上記の銘柄はベイリー・ギフォード社の成長企業への長期投資をご理解いただくためLTGG戦略で投資を行った2023年6月末時点の組入上位10銘柄から保有期間が長期である3銘柄のリターンを紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
 上記は過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

インパクト・テーマのご紹介

POSITIVE
CHANGE

持続可能であらゆる人々を受容する世界の実現に向け、現状と望ましい社会との間でのギャップが大きく、またそうしたギャップが問題視されていると判断した分野を「インパクト・テーマ」として認識します。これに沿って重要な社会的課題の解決に資する事業活動を、公正かつ誠実に行う企業の中から、投資機会を発掘します。

インパクト・テーマの概要と数字でみる社会的課題の例



平等な社会・教育の実現

課題



課題解決策

所得格差の拡大・富の偏在の強まり

- 情報や教育へのアクセスに対する障壁を取り除く
- イノベーションを可能にする
- 教育、トレーニング



約 **1.3** 億人

世界の学校に通っていない少女の数(2019年)



貧困層の課題解決

課題



課題解決策

経済停滞、自然災害

- 基本的な資源へのアクセス
- 金融包摂



12 億人

不衛生な環境、家がない、水不足、食料不足、不健康など多次元の貧困の中で暮らす世界の子ども数(2020年)



環境・資源の保護

課題



課題解決策

気候変動・食料や水などの基礎資源の不足

- 技術投入と炭素排出量の削減
- 環境・資源に関連するイノベーション
- インフラ(社会基盤となる施設)への投資



54 %

1990年からの温室効果ガス排出量の増加率(2019年)



医療・生活の質向上

課題



課題解決策

慢性疾患の増加、医療格差、幸福感の欠如

- 病気についての理解を深める
- 優れた医療(診断、治療、予防)の提供
- 医療制度の効率性向上



86 %

非感染性疾患*による早期(70歳未満)死亡者全体に対する中低所得国の割合(2022年)

*がん、糖尿病、循環器疾患、呼吸器疾患、メンタルヘルスをはじめとする慢性疾患

(出所) ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ) リミテッド、UNICEF「Girls' education」、UNICEF「COVID-19 impacts on child poverty」、IPCC「AR6 Climate Change 2022: Mitigation of Climate Change」、World Health Organization「Noncommunicable diseases」のデータ・資料を基に三菱UFJ国際投信作成

●インパクト・テーマの概要はイメージであり、すべてを網羅するものではありません。また、2023年6月末現在の内容であり、将来変更する場合があります。 ●写真はイメージです。

エンゲージメント(企業との対話)とその事例

POSITIVE
CHANGE

好ましい社会的インパクトをもたらす企業の評価や投資を行うために、長期的な視点を持って継続的にエンゲージメント*(企業との対話)を行います。

ポジティブ・チェンジ戦略における企業とのエンゲージメントを進める際の目的は、理解、関係の構築、影響力の行使の3つのカテゴリーに分けられます。

*投資家が中長期的な視点から経営の改善に働きかけることで、企業の持続的な成長と企業価値向上を促すことをめざす。

影響力の行使

16%

企業の行動が成長と社会への影響のいずれにも有害であると考えられる場合、エンゲージメントを行い、運用チームの見解を伝え、必要に応じて修正を促す。

関係の構築

12%

投資先企業との適切な関係の構築は、他のエンゲージメントの目的達成に寄与すると考えている。過去の経験では、投資先企業と強固な関係を築くことで、影響力の強いエンゲージメントを実現する助けとなっている。

ポジティブ・チェンジ戦略における投資先企業とのエンゲージメント(2022年)

72%

理解

組入銘柄への投資とその潜在的な影響力に対する洞察・確信を生み出す上で欠かせない。可能な場合は、18ヵ月毎に投資先企業と面談することをめざす。

ケーススタディ「理解」:ハウジング・デベロップメント・ファイナンス(インド)

- 目的** 同社の事業への気候変動の影響と同社が導入している適応措置について理解する。
- 行動** 2022年6月に同社の企業責任担当者との会談し、同社が事業におけるカーボンフットプリント*や気候変動の物理的リスクにどのように対処しているかについて詳細を確認。規制が不十分ではあるものの、同社は建設ローンに対してより厳格な環境・社会基準を適用しており、プロジェクトの現地監査を拡大していることを確認。
- 結果** 進行中。同社の取り組みの方向性は前向きであり、報告も改善していると考えられる。同社が融資先への「貸出に係る排出量」を設定することは重要と考えているものの、同社が未公表であることから今後も同社に公表を促していく。

*商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスをCO₂に換算して、商品やサービスに表示する仕組み

(出所)ペイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

●上記は当ファンドのエンゲージメントをご理解いただくために、2023年6月末時点の投資対象ファンドの組入銘柄から、ケーススタディをご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。●国・地域はペイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドの定義に基づいています。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



銘柄紹介 (平等な社会・教育の実現)

POSITIVE
CHANGE

インパクト・テーマの設定にあたって

私たちの社会は大きく進歩してきましたが、所得や富、教育機会などにおける格差は未だに存在しています。この格差を解消していくには、誰もが情報やサービス等にアクセスできるような社会基盤が必要であると考えます。そして、社会基盤の構築には、更なるイノベーションの実現や誰もが教育を受ける機会の存在が欠かせないと考え、本テーマを設定しました。

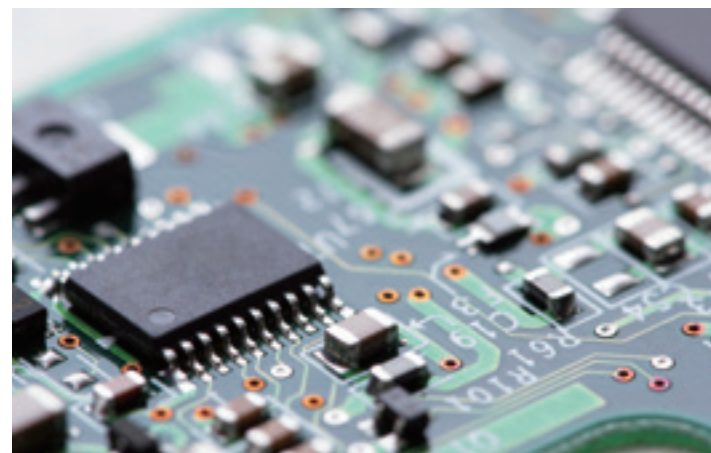
ASMLホールディング (オランダ)

リソグラフィ (露光技術) 装置で業界をリード

銘柄概要

- 半導体製造装置メーカー。特に半導体におけるリソグラフィ技術*を用い、チップ製造向けの機械の開発・製造・販売に携わる。
- 極紫外線 (EUV) を使ったリソグラフィ装置で圧倒的なシェアを持つ。

* 光を使ってシリコンの表面に微細なパターンを描画する半導体製品の量産における基幹となる技術。



長期的リターンの見通し

- 私たちの生活は、今後より多くの電子機器に依存していくと見込まれます。様々な業界で生成される膨大な量のデータには、ストレージ*と処理能力が必要となるため、同社のリソグラフィ装置の需要はますます高まるとみています。そのため半導体業界という成長市場において、同社は支配的な地位を維持すると予想しています。
- 上記のことから、同社は今後5年間は早いペースで収益を伸ばすと見込んでいます。また、シェア拡大によってより成長する可能性があると考えています。

* USBメモリやHDD (ハードディスクドライブ) などデータを長期間保管可能な記憶媒体。

インパクト・テーマとの関連



課題

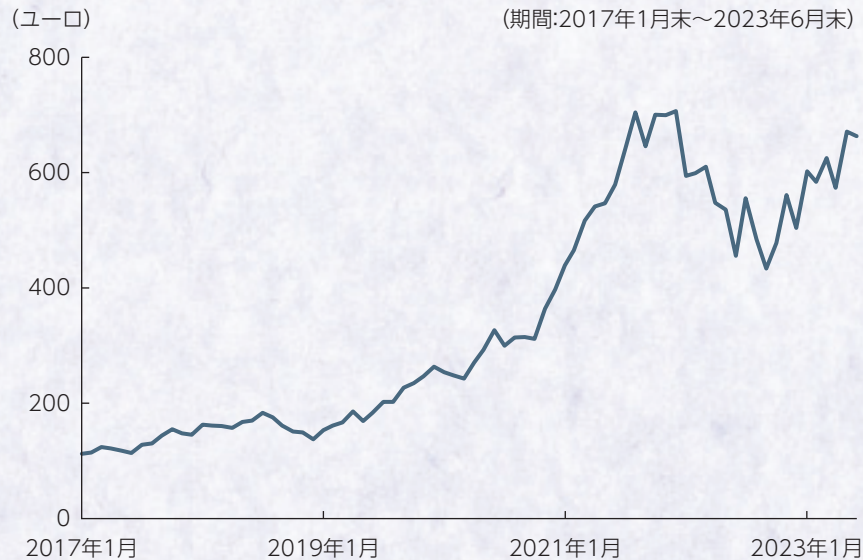
格差の拡大・富の偏在の強まり

解決策

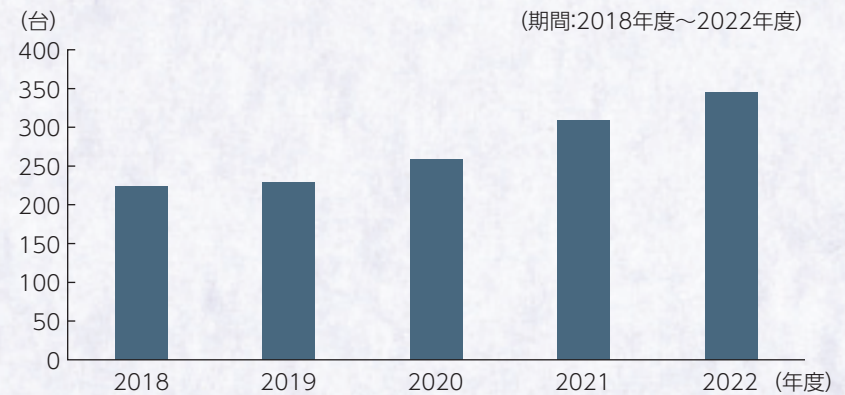
- 情報や教育へのアクセスに対する障壁を取り除く
- **イノベーションを可能にする**
- 教育、トレーニング

- 同社のビジョンは、生活の質を向上させる半導体を手頃な値段で提供できるように半導体の生産を促進することです。
- 同社は半導体の微細化とコスト削減に不可欠であり、他の業界の進歩とイノベーションを進展させ、社会により良い大きな影響を与えていると考えています。

株価の推移



ASMLホールディングスのリソグラフィ製造装置の販売台数推移



同社は2022年度に

345台のリソグラフィ製造装置を販売

2022年のエンゲージメント

2022年1月 (エンゲージメントの目的: 影響力の行使)

- 報酬委員会の委員長と電話会議を実施し、報酬方針の変更案について議論。
- 報酬評価に用いる財務指標の変更について、委員長から追加情報が提供されたことで、変更について理解が深まった。
- 報酬総額の評価において、将来的には、より小規模で直接的な比較対象リストを利用することが好ましいという意見を同社に提言。

(出所) バイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント (ヨーロッパ) リミテッドの資料、Bloombergのデータ、企業HPを基に三菱UFJ国際投信作成

● 上記は当ファンドの内容をご理解いただくために、2023年6月末時点の投資対象ファンドにおける「平等な社会・教育の実現」に該当する組入銘柄から、保有期間、エンゲージメントの目的を考慮しご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。● 国・地域、テーマはバイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント (ヨーロッパ) リミテッドの定義に基づいています。● 市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。● 写真はイメージです。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



銘柄紹介 (環境・資源の保護)

POSITIVE
CHANGE

インパクト・テーマの設定にあたって

工業化の進展や人口の増加、人々の生活スタイルの変化などによって、地球環境へのダメージや資源の枯渇が深刻化しています。今後の持続的な社会の発展には、地球環境や資源への配慮が必要だと考え、本テーマを設定しました。

テスラ (アメリカ)

持続可能なエネルギーへのシフトを加速させることをめざす

銘柄概要

- 電気自動車、蓄電装置、太陽光パネル、ソーラールーフ*の設計、製造を手掛ける。
- 自動運転の開発も手掛け、自社で製造する電気自動車は、自動運転機能のアップグレードを可能としている。

*太陽光パネルと屋根用タイルが一体化した屋根材



長期的リターンの見通し

- 私たちは同社が2030年までに年間2,000万台の電気自動車の生産を目指している点に期待しています。また、同社は自動車の開発、生産、販売、アフターサービスを一貫して自社で行う垂直統合モデルを採用しており、競争優位性が高いとみています。
- 同社は電気自動車だけでなく今後5年から10年にわたり他の事業分野、特に自動運転車と再生可能エネルギーが大きく成長する可能性があると考えています。

インパクト・テーマとの関連



課題 気候変動・食料や水などの基礎資源の不足

- 解決策
- 技術投入と炭素排出量の削減
 - 環境・資源に関連するイノベーション
 - インフラ (社会基盤となる施設) への投資

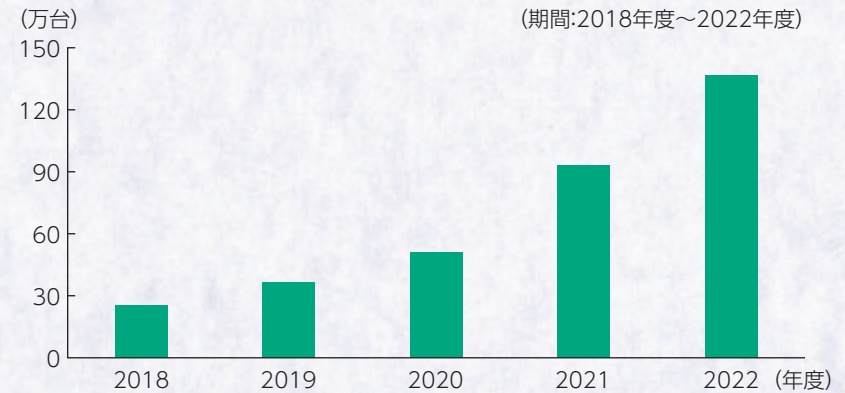
- 同社のソーラールーフやエネルギー貯蔵システムは、再生可能エネルギーの生成や使用を増加させるのに役立つと考えています。
- 同社は従来の内燃機関車と比較してライフサイクルCO₂排出量*が少ない電気自動車を製造しており、同社が成長するにつれて輸送とエネルギー分野の脱炭素化に貢献し、社会にプラスの影響をもたらすと考えています。

*商品やサービスの原材料調達から使用、廃棄・リサイクルに至るまでライフサイクル全体を通して排出されるCO₂

株価の推移



テスラの電気自動車の生産台数の推移



同社の電気自動車の生産台数は、
2022年度に **100**万台突破

2022年のエンゲージメント

2022年12月 (エンゲージメントの目的: 理解)

- 同社のロビン・デンホルム会長とビデオ会議を実施。イーロン・マスクCEO(最高経営責任者)によるツイッター社買収とそれがテスラ社に及ぼす影響について議論。
- デンホルム氏は、買収に関するメディア報道と現実には乖離があり、マスク氏が同社を非常に重視していることは変わらないと主張。マスク氏が同社と他の多様なプロジェクトの間でどのような時間配分を行うのか、マスク氏以外の同社経営陣の厚み、など幅広く質問。
- 懸念事項については安心できる回答を得られたが、引き続き複数の分野のモニタリングを行う。

(出所) ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ) リミテッドの資料、Bloombergのデータ、企業HPを基に三菱UFJ国際投信作成

● 上記は当ファンドの内容をご理解いただくために、2023年6月末時点の投資対象ファンドにおける「環境・資源の保護」に該当する組入銘柄から、保有期間、エンゲージメントの目的を考慮して紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。● 国・地域、テーマはベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ) リミテッドの定義に基づいています。● 市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。● 写真はイメージです。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



銘柄紹介 (医療・生活の質向上)



インパクト・テーマの設定にあたって

医療の進歩は、人々の生活の質の改善や寿命の延伸に貢献してきました。しかし、不健康な生活による糖尿病や高血圧等といった生活習慣病を抱える人は増加しています。

新しい技術は未だ満たされていない医療のニーズなどに対処する機会をもたらすようになると考え、本テーマを設定しました。



モデルナ (アメリカ)

患者のために次世代の革新的な新薬を開発する

銘柄概要

- mRNA技術*に基づく治療薬やワクチンの発見・開発に注力。
- 感染症、がん免疫、循環器疾患治療用のmRNA医薬品を開発する。

*DNAに保持されている遺伝情報のコピー



長期的リターンの見通し

- 新型コロナウイルスワクチンの開発で用いられたmRNA技術は、腫瘍学、希少疾患、自己免疫疾患、心血管疾患などに活用される可能性があり、市場で重要な企業になると期待しています。さまざまな疾患に対する医薬品を開発することで、長期にわたるリターンにつながると考えています。
- 同社のmRNA技術を用いた医薬品開発は成功率が高く、同業他社と比較して資本効率が高い点に競争優位性があるとみています。

インパクト・テーマとの関連



課題 慢性疾患の増加、医療格差、幸福感の欠如

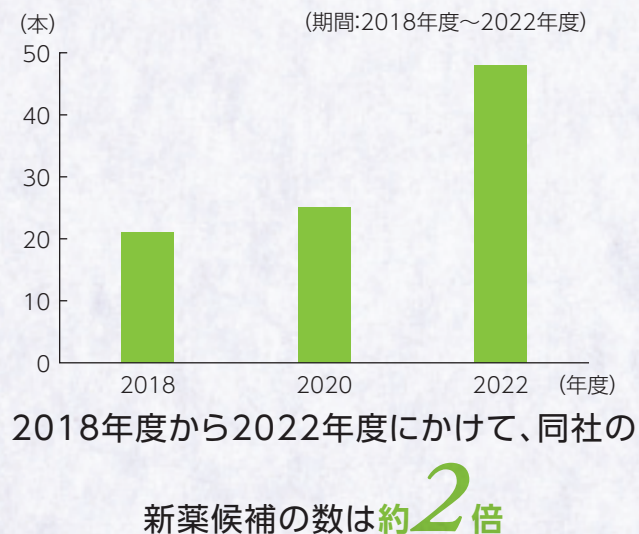
- 解決策**
- 病気についての理解を深める
 - **優れた医療(診断、治療、予防)の提供**
 - 医療制度の効率性向上

- 同社は幅広い新薬候補を持っており、既存の技術では治療できない疾患に対する医薬品を開発することによって、社会に大きな影響を与えていると考えています。
- また、疾患に対しすでに確立された治療法を大幅に改善できる可能性があり、医薬品を市場に投入する際の総コストを削減し、長期的に薬価を引き下げるのに役立つと考えています。

株価の推移



モデルナの新薬候補の推移



2022年のエンゲージメント

2022年6月 (エンゲージメントの目的: 関係の構築)

- 投資家向け広報部門と会談。
- 同社の2030年までにバリューチェーンの排出量をネットゼロにする公表目標の達成に向けて、意見交換し見通しを共有。
- 同社は気候変動関連の開示を拡大し、ネットゼロへの道筋に関する詳細情報を提供する意向。ベイリー・ギフォードとしては、同社と他社を結びつけ知識を共有することで、社会に良い影響を与えることができると考える。

(出所) ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ) リミテッドの資料、Bloombergのデータ、企業HPを基に三菱UFJ国際投信作成

● 上記は当ファンドの内容をご理解いただくために、2023年6月末時点の投資対象ファンドにおける「医療・生活の質向上」に該当する組入銘柄から、保有期間、エンゲージメントの目的を考慮しご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。● 国・地域、テーマはベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ) リミテッドの定義に基づいています。● 市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。● 写真はイメージです。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



銘柄紹介 (貧困層の課題解決)

POSITIVE
CHANGE

インパクト・テーマの設定にあたって

およそ200年前の産業革命以降、世界の貧困層の割合は減少してきているものの、その減少スピードは低下傾向にあると言われています。そのような環境下、教育や水、医療など、先進国にとっては当たり前のサービスが新興国にとってはコストが高く、未だ十分に普及していないケースがみられます。今後より良い変化を社会にもたらす上で、貧困層へのこうした基礎的なサービスの提供は欠かせないと考え、本テーマを設定しました。



バンク・ラヤット・インドネシア (インドネシア)

インドネシアの金融包摂を促進

銘柄概要

- インドネシアの商業銀行。融資の多くは、低所得者や中小・零細企業に提供しており、同国最大級のマイクロファイナンス*プロバイダー。
- シャーリア(イスラム法)の原理に基づいた銀行業務も展開。

*貧しい人々向けに小口の融資や貯蓄、保険などの金融サービスを提供すること。



長期的リターンの見通し

- 過去10年間、同行の強みであるマイクロファイナンス事業により、何百万人もの低所得者が初めて金融サービスにアクセスしたことで、同行はマイクロファイナンスの市場を大きく成長させたと考えています。
- 近隣諸国と比較してインドネシアでは銀行口座を持たない人口が多く、今後の長期的な成長が期待されます。
- 地理的にインドネシア国内のみではありますが、マイクロファイナンス事業では幅広い層がターゲットになると見込まれることから事業の拡大見通しが高まっています。

インパクト・テーマとの関連

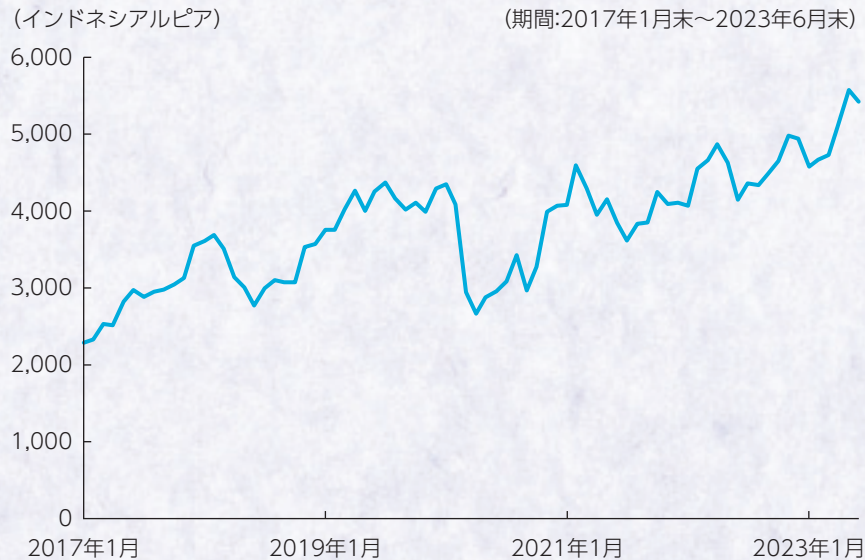


課題 経済停滞、自然災害

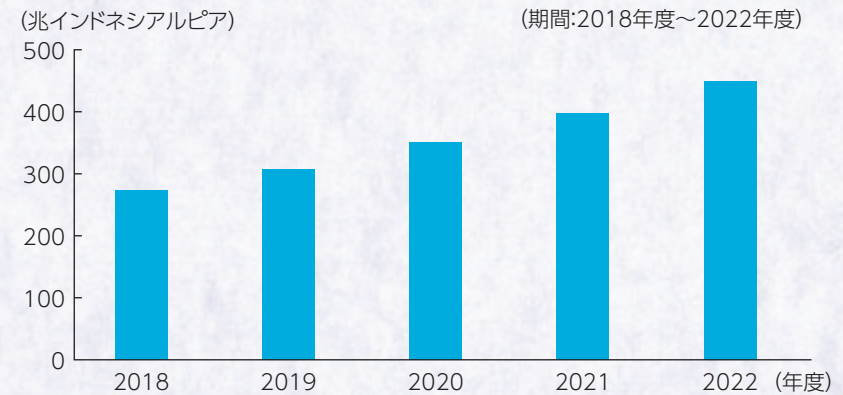
解決策 ● 基本的な資源へのアクセス
● **金融包摂**

- インドネシアでは、成人の約半数が銀行口座を持っていないため、金融サービスへのアクセスが制限されており、人々の経済活動への参加が妨げられていると考えています。
- 同行がこのような銀行口座を持たない人々の金融サービスへのアクセスを推進することで、人々のインドネシア国内での経済活動への参加を促進しているとみています。

株価の推移



バンク・ラヤット・インドネシアのマイクロファイナンス事業での融資額の推移



同行はマイクロファイナンス事業で
2022年度に**3.8兆円***を融資

* 100インドネシアルピア=0.84円(2022年12月30日)で円換算しています。

2022年のエンゲージメント

2022年5月(エンゲージメントの目的:理解)

- CFO(最高財務責任者)とベイリー・ギフォード社の本社で会談。
- インドネシアではフィンテック企業などとの競争が激化している中、同社の対応について議論。CFOは、成功には物理的なサービスとデジタルサービスの組み合わせが必要で、特に農村部でその傾向が顕著だと主張。
- また、同社と政府との関係についてや、同社のパーム油プランテーションへの融資基準などESGについても議論。

(出所)ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドの資料、Bloombergのデータ、企業HPを基に三菱UFJ国際投信作成

● 上記は当ファンドの内容をご理解いただくために、2023年6月末時点の投資対象ファンドにおける「貧困層の課題解決」に該当する組入銘柄から、保有期間、エンゲージメントの目的を考慮しご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。● 国・地域、テーマはベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドの定義に基づいています。● 市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。● 写真はイメージです。

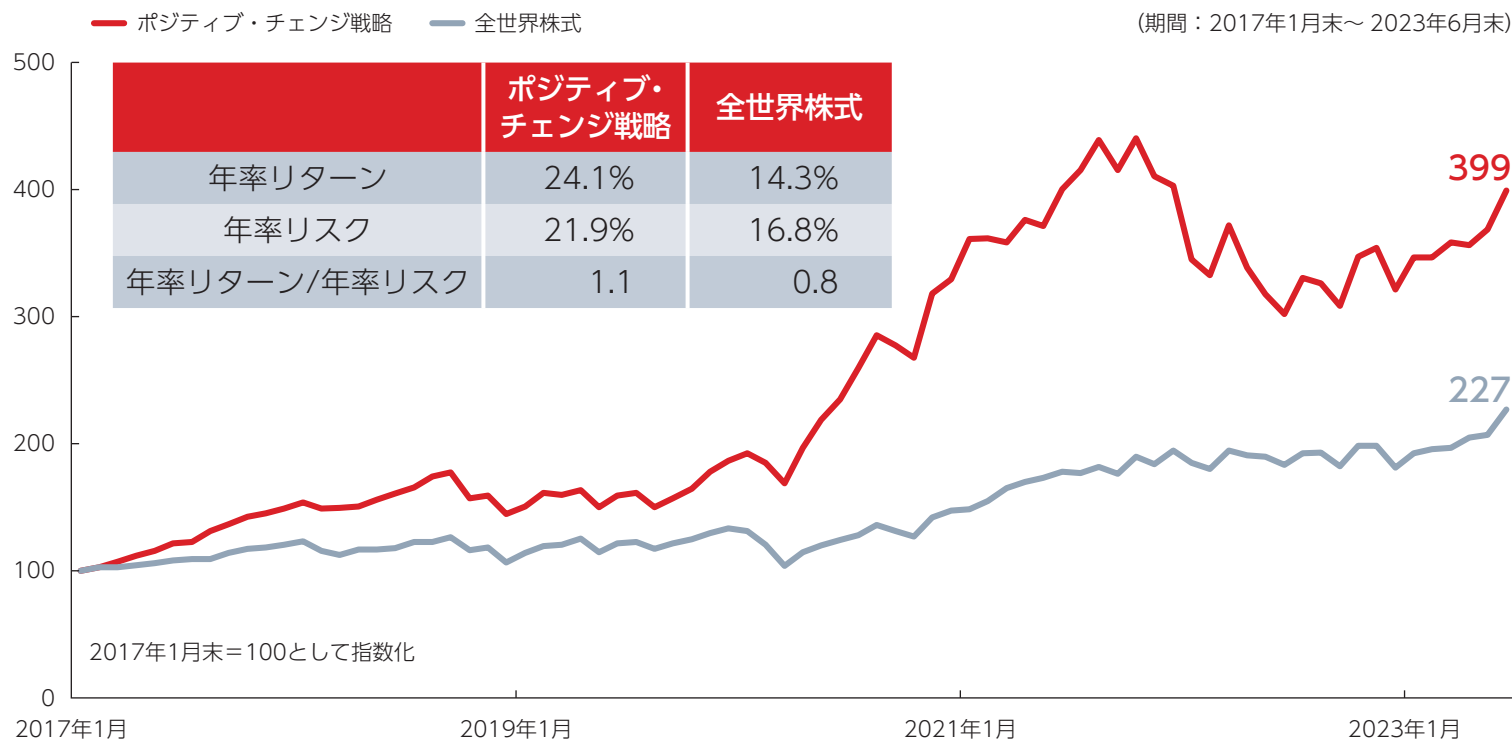
上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【ご参考】ポジティブ・チェンジ戦略の運用実績

POSITIVE
CHANGE

当戦略の運用開始来のパフォーマンスは、下記の通りに推移しました。

下記は、ポジティブ・チェンジ戦略コンポジット(運用報酬控除後)のパフォーマンスを表しています。ポジティブ・チェンジ戦略コンポジットは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金等を考慮していません。



(出所) Bloombergのデータ、ペイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ) リミテッドの情報を基に三菱UFJ国際投信作成

●年率リターンは月次騰落率の平均を年率換算したものです。年率リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算したものです。●計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。●ポジティブ・チェンジ戦略コンポジットは、運用報酬控除後、円ベース、配当および分配金再投資のパフォーマンスを表しています。●全世界株式は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス(税引き後配当込み米ドルベース)をもとに委託会社が円換算したものです。●上記の指数は当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドのベンチマークではありません。また、上記の指数は全世界株式の値動きを説明するために表示しています。●指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

【本資料で使用している指数について】

全世界株式:MSCI オールカントリー・ワールド インデックス

MSCI オールカントリー・ワールド インデックスに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

当ファンドの運用実績 (2023年6月末現在)

POSITIVE CHANGE

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認ください。

ポジティブ・チェンジ

基準価額および純資産総額の推移

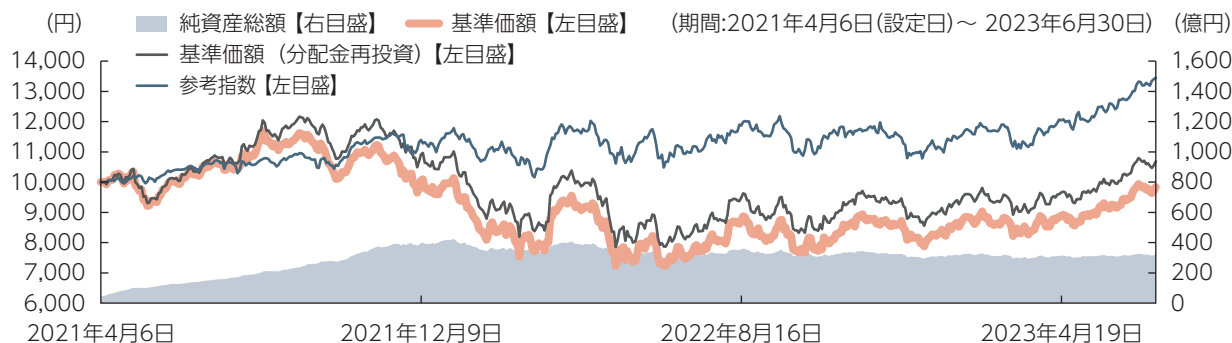


分配金実績(1万口当たり、税引前)

2023年6月	10円
2022年6月	10円
2021年6月	10円
2020年6月	10円
—	—
—	—
設定来累計	40円

ポジティブ・チェンジ(予想分配金提示型)

基準価額および純資産総額の推移



分配金実績(1万口当たり、税引前)

2023年6月	0円
2023年5月	0円
2023年4月	0円
2023年3月	0円
2023年2月	0円
2023年1月	0円
設定来累計	900円

●基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。●信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。●基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。●参考指数は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス(配当込み、円ベース)です。参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。●参考指数は、設定日翌々営業日を10,000として指数化しています。●運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

投資対象ファンドのポートフォリオデータ (2023年6月末現在)

当ファンドの投資対象ファンドである「ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンド」のポートフォリオデータは下記のとおりです。

POSITIVE
CHANGE

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認ください。

組入上位10ヵ国・地域の比率

	国・地域	比率
1	アメリカ	40.3%
2	ブラジル	10.1%
3	デンマーク	8.7%
4	オランダ	7.4%
5	カナダ	7.2%
6	台湾	5.6%
7	インドネシア	4.4%
8	インド	4.2%
9	日本	3.7%
10	ベルギー	2.4%

業種別比率

	業種	比率
1	ヘルスケア	22.5%
2	情報技術	21.5%
3	一般消費財・サービス	15.8%
4	金融	15.2%
5	資本財・サービス	10.5%
6	素材	9.9%
7	公益事業	3.6%
8	コミュニケーション・サービス	0.3%

テーマ別組入比率

テーマ	比率
平等な社会・教育の実現	37.0%
環境・資源の保護	29.2%
医療・生活の質向上	27.1%
貧困層の課題解決	6.0%

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：32)

	銘柄	国・地域	業種	銘柄概要	テーマ	(ご参考) 関連するSDGs	比率
1	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー	平等な社会・教育の実現	 	7.4%
2	メルカドリブレ	ブラジル	一般消費財・サービス	電子商取引事業、フィンテック事業を展開	平等な社会・教育の実現	  	7.0%
3	ショッピファイ	カナダ	情報技術	クラウドベースの商取引プラットフォームの提供	平等な社会・教育の実現	  	6.0%
4	テスラ	アメリカ	一般消費財・サービス	電気自動車、太陽光パネル等の製造、販売	環境・資源の保護	   	5.6%
5	TSMC (台湾セミコンダクター)	台湾	情報技術	半導体受託生産大手	平等な社会・教育の実現	 	5.6%
6	デクスコム	アメリカ	ヘルスケア	血糖値モニタリングシステムを設計、開発	医療・生活の質向上		4.9%
7	ディア	アメリカ	資本財・サービス	精密農業機器の開発・製造・販売会社	環境・資源の保護	   	4.6%
8	バンク・ラヤット・インドネシア	インドネシア	金融	インドネシア有数の営業網で小口融資に強みを持つ銀行	貧困層の課題解決	  	4.4%
9	ハウジング・デベロップメント・ファイナンス	インド	金融	住宅ローン提供	平等な社会・教育の実現	 	4.2%
10	モデルナ	アメリカ	ヘルスケア	mRNAに基づいた医薬品を開発	医療・生活の質向上		4.0%

(出所) Bloombergのデータ、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

●比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。なお、各ファンドの2023年6月末時点での投資対象ファンドへの投資比率はポジティブ・チェンジ:98.6%、ポジティブ・チェンジ(予想分配金提示型):98.5%です。●国・地域、テーマはベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドの定義に基づいています。●業種はGICS(世界産業分類基準)のセクターで分類しています。●SDGsのロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しており、国際連合が当ファンドの運用等について責任を持つものではなく、支持を表明するものではありません。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

ファンドの目的・特色

POSITIVE
CHANGE

/ ファンドの目的

日本を含む世界各国(新興国を含みます。以下同じ。)の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

/ ファンドの特色



好ましい社会的インパクトをもたらす事業によって、長期の視点から成長が期待される世界各国の企業の株式等に投資を行います。

- 外国投資法人であるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドの円建外国投資証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式等(DR(預託証券)を含みます。以下同じ。)に投資を行います。また、マネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。

・DR(預託証券)とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

- 国や地域、業種、企業規模に捉われず、個別企業に対する独自の調査に基づき、長期の視点で成長が期待される銘柄を厳選して投資を行います。
- 持続可能であらゆる人々を受容する世界の実現に向け、現状と望ましい社会との間でのギャップが大きく、またそうしたギャップが問題視されていると判断した分野を「インパクト・テーマ」として認識します。これに沿って重要な社会的課題の解決に資する事業活動を、公正かつ誠実に行う企業の中から、投資機会を発掘します。
- 銘柄選定にあたっては、ファンダメンタルズ分析に加え、独自のインパクト分析*によってその事業活動がインパクト・テーマに沿った社会的インパクト(社会的変化)をもたらすかを判断し、評価します。

* 経営者(企業)の意思、製品・サービスのインパクト、ビジネス・プラクティス(事業活動の方法)の3つの観点からの分析

2

好ましい社会的インパクトの促進と投資判断に資するため、投資先企業に対し継続的なエンゲージメント(企業との対話)を行うとともに、達成された社会的インパクトを継続的に評価します。

- インパクト・テーマに沿った投資を通じ、好ましい社会的インパクトをもたらすために、次の取り組みを行います。
- スチュワードシップ方針*に基づき、投資先企業に対し継続的なエンゲージメントを行うことで、事業活動を通じてもたらされる好ましい社会的インパクトの促進に努めるとともに、エンゲージメントで得られた洞察を投資判断に活用します。
- 各投資先企業がその製品やサービスを通じ、インパクト・テーマに沿ってどのように好ましい社会的インパクトをもたらしたのかにつき、継続的に評価し、投資判断に活用します。

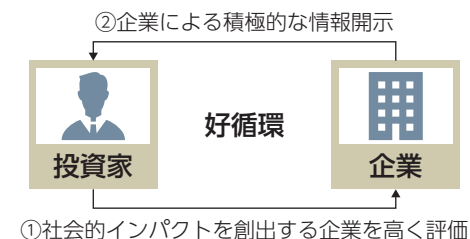
※<ベイリー・ギフォードのスチュワードシップ方針>

- ベイリー・ギフォードは「真の投資家」であるという理念を基に、企業との対話に役立つ、「長期的な価値創出の奨励」、「ステークホルダーの公正な扱い」などの原則を掲げ、長期投資家として建設的なエンゲージメントや議決権行使などのスチュワードシップ活動を行います。議決権行使に関しては、潜在的な利益相反を特定、防止及び管理するための明確なプロセスのもと、お客様の長期的な利益を最大化する観点から、原則として保有する全銘柄に関し議案を評価するよう努めます。ESGに関する個別の懸念事項については、通常、企業と直接エンゲージメントを図ることで対処しますが、十分な進展が見られない場合に、企業に対する働きかけを強化する手段として議決権行使を行います。

(ご参考)

■エンゲージメントおよびインパクト評価による投資先企業との良好な関係構築・好循環

- ・長期的な視点を持ってエンゲージメントを行うことで企業の経営陣と目線が揃い、良好な関係構築に繋がります。
 - ・好ましい社会的インパクトをもたらす企業を評価、投資を行うことにより、その企業もたらす好ましい社会的インパクトへの更なる取り組み・積極的情報開示を促進するという好循環が期待されます。
- 上記はイメージであり、結果を保証するものではありません。

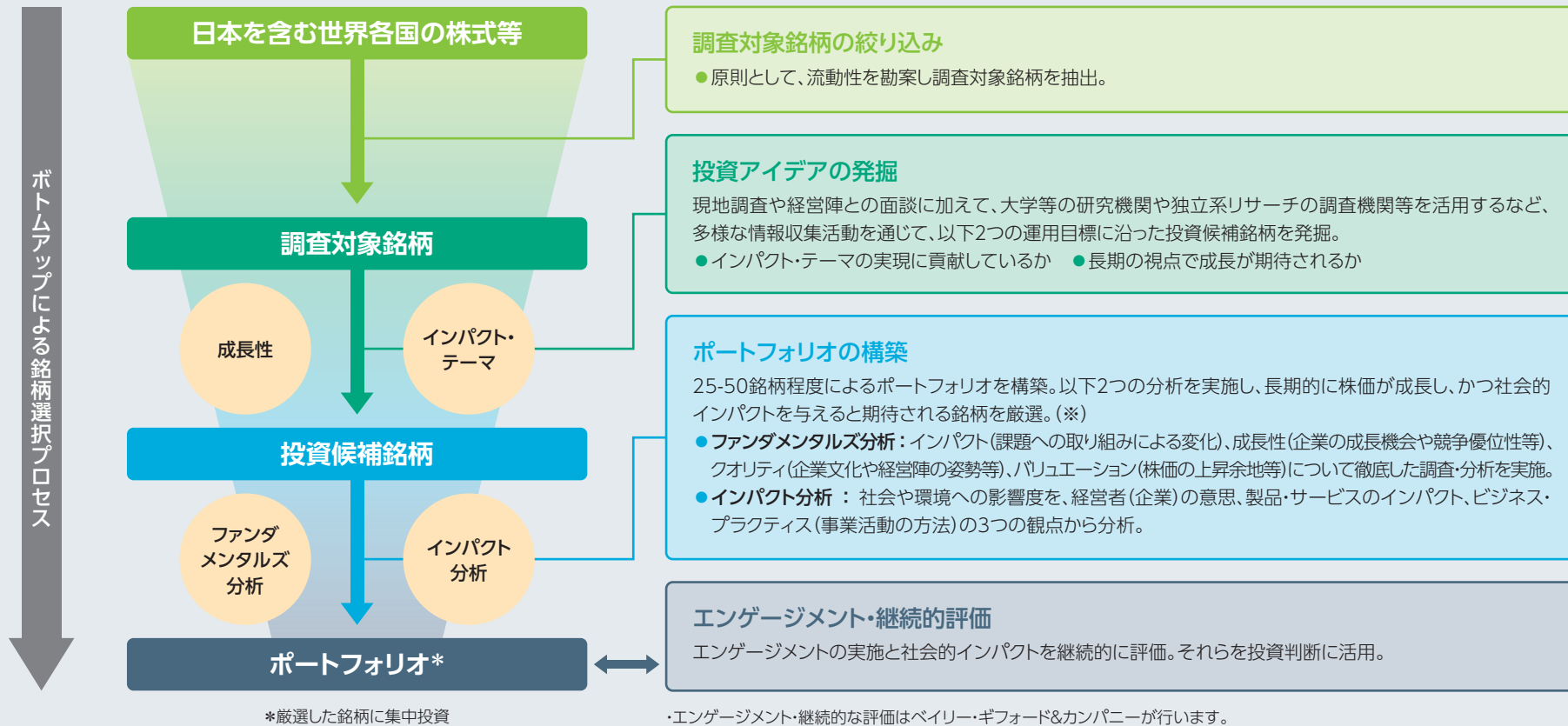


市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドの目的・特色

POSITIVE
CHANGE

外国投資法人の運用プロセス



(※)株式の組み入れについて

組入株式は、原則として、長期的に株価の成長が期待され、かつ、投資先企業の製品・サービスが社会や環境に好ましい社会的インパクトを与えると期待される企業の株式のみとします。

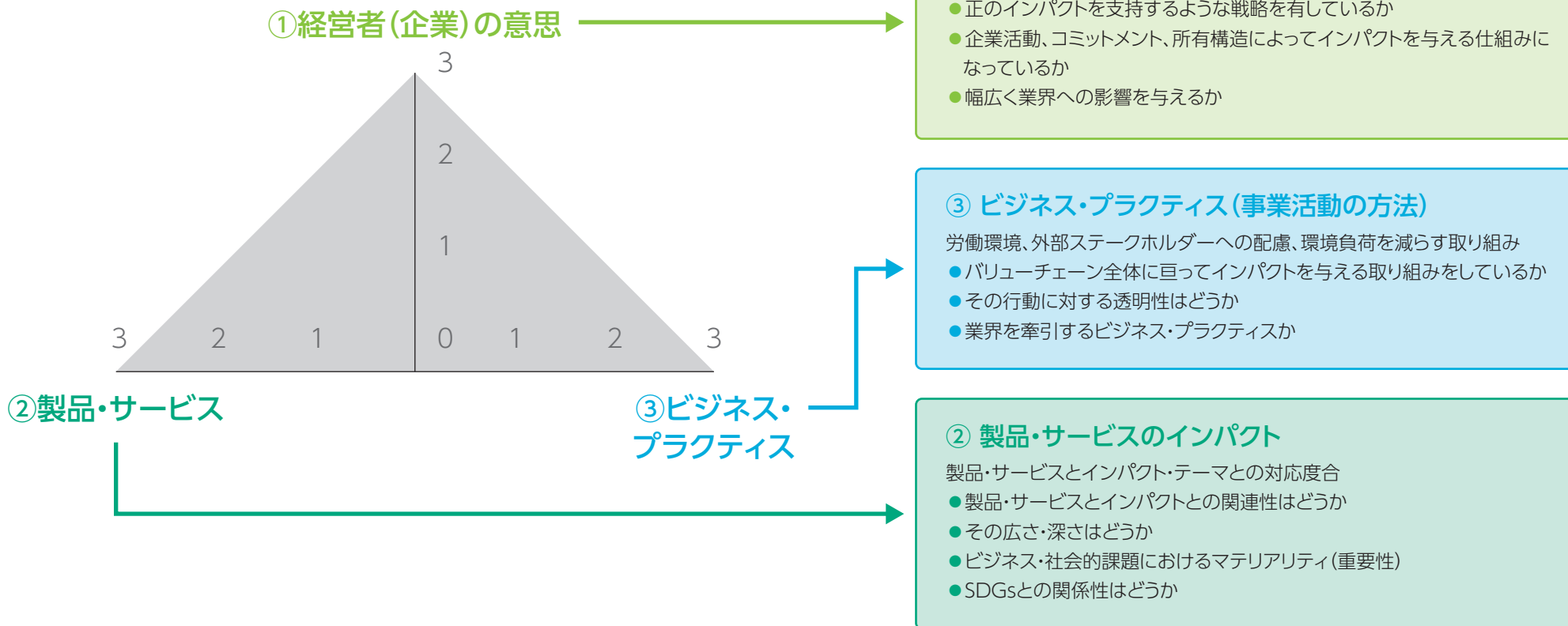
上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

インパクト分析について

・経営者(企業)の意思、製品・サービスのインパクト、ビジネス・プラクティス(事業活動の方法)の3つの観点についてスコアを付与し、各銘柄がインパクト・テーマに沿った社会的インパクトをもたらすかを判断。

インパクトスコア図

0 1 2 3
低 高
※0～3のスコアで評価します。



上記は、今後変更されることがあります。上図はイメージで、また、上記説明はすべてを網羅しているものではありません。

(出所) バイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ) リミテッドの情報を基に三菱UFJ国際投信作成

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

3

外国投資法人の運用は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドが行います。

- ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドは、運用の権限をベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドに委託します。
- ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドは、英国の独立系運用会社であるベイリー・ギフォード&カンパニーの100%子会社であり、英国外のお客様に対して資産運用・助言サービスを提供するための会社です。ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドはベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの子会社です。
- ベイリー・ギフォード&カンパニーは1908年に創業の100年以上にわたる株式運用経験を有する資産運用会社です。なお、投資先企業へのエンゲージメントや社会的インパクトの継続的評価については、ベイリー・ギフォード&カンパニーが行います。

4

原則として、為替ヘッジは行いません。

- 原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。



「ポジティブ・チェンジ」は、年1回の決算時(6月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
 「ポジティブ・チェンジ(予想分配金提示型)」は、毎月の決算日(毎月25日(休業日の場合は翌営業日))の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

「ポジティブ・チェンジ」

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

「ポジティブ・チェンジ(予想分配金提示型)」

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※基準価額が左記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
 ※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。
 また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
 ※基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができないことがあります。
 ※左記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

POSITIVE CHANGE

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

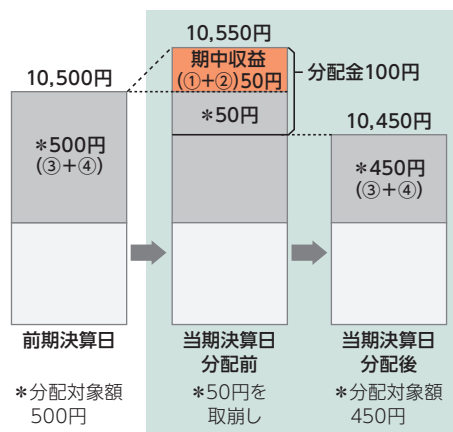
※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

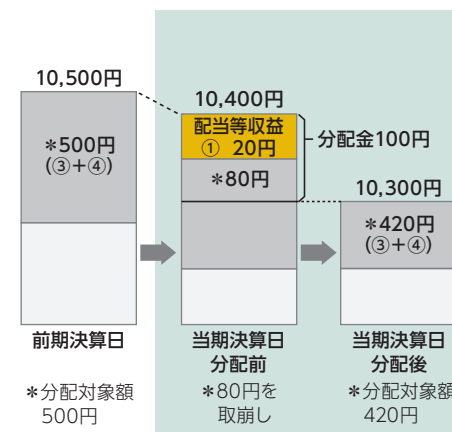
収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



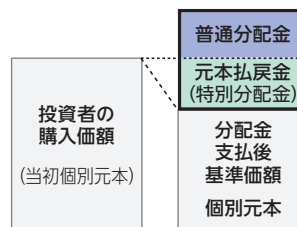
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本（特別分配金）払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

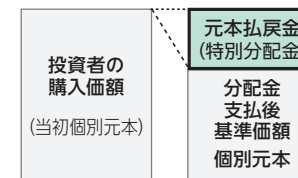
（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



受賞歴とその他資料等のご紹介

POSITIVE
CHANGE

ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド(愛称:ポジティブ・チェンジ)



Morningstar Award “Fund of the Year 2020”

優秀ファンド賞を受賞しました。

※[ESG型 部門]。

Morningstar Award “Fund of the Year 2020”は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスター※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)が判断したものです。ESG型 部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド129本の中から選考されました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター株式会社※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)が信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

※モーニングスター株式会社は2023年3月30日付で、SBIグローバルアセットマネジメント株式会社社名を変更いたしました。現在、投資情報サービスおよび投信評価事業は同社の子会社であるウエルスアドバイザー株式会社で行っております。



ポジティブ・チェンジ戦略についてもっと詳しく知りたい方は…

インパクト・レポート サマリー

各テーマに関連する主な課題とそこから生まれるビジネス機会、ケーススタディを紹介しています。

当ファンドのファンド詳細ページから、ご覧いただけます。
《URL》

<https://www.am.mufg.jp/fund/253603.html>

<https://www.am.mufg.jp/fund/254108.html>



インパクト・カリキュレーターは、ポジティブ・チェンジ戦略の算出時点におけるポートフォリオ保有銘柄の通年のインパクトに基づいて計算しています。上記はシミュレーションであり、実際のインパクトとは異なります。したがって、将来のインパクト成果をお約束するものではありません。三菱UFJ国際投信は、お客さまが本機能を利用されたことにより生じたいかなる結果についても責任を負いません。また、本機能の正確性、完全性を保証するものではありません。画像はイメージです。

インパクト・カリキュレーター

ポジティブ・チェンジ戦略への投資が、社会に与えるインパクトを試算するためのシミュレーション・ツールです。



《URL》

https://www.am.mufg.jp/lp/positive_change/indicator/index.html

投資リスク



POSITIVE
CHANGE

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に外貨建資産に投資を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

流動性リスク

株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

カントリー・リスク

ファンドは、新興国の株式に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資先ファンドの運用プロセスにより、ESGやインパクト基準に沿わないと考えられる銘柄は除外されるため、当該基準のないファンドと比較して投資銘柄が制限され、当該基準のないファンドとは異なる運用成果を示す可能性があります。
- 投資先ファンドでは、投資対象企業の環境、社会およびガバナンス特性(以下、ESG)にかかる評価に際し、一部第三者プロバイダーが提供するデータを活用します。当該データの活用の際に、投資先企業のESG開示自体が不十分であること、データ自体が過去の利用可能なデータに基づいたものであり将来を予測するものではないこと、ESG評価の基準策定は主観的な判断が伴うため第三者プロバイダーごとにESG評価に差が生じ得ること、重要なESG課題に関して十分に考慮できていない可能性があることなどが制約となる場合があります。
- 投資先ファンドでは、インパクト・テーマを設定し期待するインパクトを想定し運用を行いますが、投資時点で想定したインパクトが達成できない可能性があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

<投資対象ファンド(国内投資信託を除く)の信用リスク管理方法>

投資対象ファンドの管理会社および投資運用会社は、投資対象ファンドにおいて、欧州委員会が制定した指令(UCITS指令)に定めるリスク管理方法に基づき信用リスクを管理します。

お申込みメモ

POSITIVE
CHANGE

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

購入時

購入単位

販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

購入価額

購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金時

換金単位

販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

換金価額

換金申込受付日の翌々営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込について

申込不可日

次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。
・ダブリンの銀行の休業日およびその前営業日
・上記の銀行の休業日が2営業日以上連続する場合、その連続休業日の直前4営業日間

申込締切時間

原則として、午後3時までに販売会社へ受付けたものを当日の申込分とします。

換金制限

ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の取得・換金の制限、投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。

信託期間

- ポジティブ・チェンジ
無期限(2019年6月17日設定)
- ポジティブ・チェンジ(予想分配金提示型)
2039年6月24日まで(2021年4月6日設定)

繰上償還

各ファンドの受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。なお、ファンドが主要投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなった場合には繰上償還となります。

決算日

- ポジティブ・チェンジ
毎年6月25日(休業日の場合は翌営業日)
- ポジティブ・チェンジ(予想分配金提示型)
毎月25日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配

- ポジティブ・チェンジ
年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)
- ポジティブ・チェンジ(予想分配金提示型)
毎月の決算時に分配を行います。
販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

課税関係

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。なお、当該NISA制度は2023年12月末までのご購入が対象となります。2024年1月1日より開始される新しいNISA制度において、公募株式投資信託は一定の要件を満たした場合に、当該制度の適用対象となります。ペイリー・ギフォード インパクト投資ファンドは「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

スイッチング

各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

その他

ファンドの費用



ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時 手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産 留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>■当該ファンド 日々の純資産総額に対して、年率1.4630%(税抜 年率1.3300%)をかけた額</p> <p>■投資対象とする投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して年率0.055%以内(マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。)</p> <p>■実質的な負担 ファンドの純資産総額に対して年率1.5180%程度(税抜 年率1.3850%程度) ※ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。</p>
保有期間中	<p>以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 <p>※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。</p>
その他の費用・ 手数料	

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。ポジティブ・チェンジについては、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。ポジティブ・チェンジ(予想分配金提示型)については、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJ国際投信株式会社

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)
販売会社は、下記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社 ●お客さま専用フリーダイヤル:0120-151034(受付時間/営業日の9:00 ~ 17:00) ●ホームページアドレス:<https://www.am.mufg.jp/>

本資料に関するご注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

三菱UFJ国際投信